



**ZERO CARBON
HOKKAIDO**

令和3年（2021年）12月2日（木）
「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・
地方支分部局レベル会合（第3回）

北海道説明資料

令和4年度
国の施策及び予算に関する提案・要望
＜「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた要望＞

令和3年11月
北海道

< 要望項目 >

1. 「ゼロカーボン北海道」推進に向けた基盤づくり

- (1) 再エネ導入に向けた送電網の強化、道外への送電設備の増強 … 1
- (2) 地域の特色ある再エネの導入促進に向けた環境整備 … 1
- (3) 洋上風力発電の早期導入 …… 1
- (4) 分散型エネルギーシステムの導入 …… 1
- (5) 環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築 …… 1

2. 地域の脱炭素化の推進

- (1) カーボンニュートラルの推進に係る地方負担に対する財政措置 … 2
- (2) 地域が行う脱炭素の取組への支援の充実 …… 2
- (3) 本道の特性を生かした実証事業の実施 …… 2
- (4) 農林水産業における脱炭素化の推進 …… 3
- (5) ものづくり産業における脱炭素化の推進 …… 3
- (6) 住宅・建築物の脱炭素化の推進 …… 3
- (7) 水素ステーション・急速充電設備の整備 …… 3
- (8) ゼロカーボンツーリズムの推進 …… 4
- (9) 地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定への支援 … 4

3. 吸収源対策と気候変動の適応に関する取組の推進

- (1) 二酸化炭素の吸収に資する活力ある森づくり …… 5
- (2) ブルーカーボン拡大に向けた取組の推進 …… 5
- (3) 気候変動の適応に関する取組の推進 …… 5

4. 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

- (1) 本道の特性を生かした次世代データセンターの誘致 … 6
- (2) デジタル化による環境負荷の少ない観光の推進 …… 6

1. 「ゼロカーボン北海道」推進に向けた基盤づくり

(1) 再エネ導入に向けた送電網の強化、道外への送電設備の増強

本道における洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大に向け、道内における送電網の強化、北本連系設備や新たな海底送電ケーブルといった賦存量の大きな地域における送電網等の電力基盤の増強の早期実現と特定の地域に偏らない費用負担の検討を進めること。

【経済産業省】

(2) 地域の特徴ある再エネの導入促進に向けた環境整備

既存系統を有効活用するノンファーム型接続のローカル系統などへの適用拡大や、系統接続に係る事業者負担の低減のための支援を行うこと。

また、畜産バイオマスや地熱など地域との関わりが深い再生可能エネルギーの導入について、発電設備等の整備に対する助成の拡大や、系統混雑時の最優先利用などを図ること。

【経済産業省、農林水産省】

(3) 洋上風力発電の早期導入

本道における洋上風力発電の早期導入を図るため、道内系統の調整力を確保し洋上風力発電に割り当てることとされている、系統側蓄電池募集プロセス(第Ⅱ期)を速やかに実施するとともに、海底送電ケーブルなど系統の整備と洋上風力発電設備の工事が同時並行で実施できるよう、促進区域指定の要件を見直すこと。さらには、洋上風力発電設備の設置等に必要な基地港湾の整備を進めること。

【経済産業省、国土交通省】

(4) 分散型エネルギーシステムの導入

需要と供給が一体となった多様な分散型エネルギーシステムの構築と展開、さらには近隣地域と連系した供給構造の多層化による柔軟性の向上や災害時を含めたエネルギー需給の安定化に繋げるため、地域マイクログリッドをはじめとした需給一体型の地産地消の取組に必要な制度面での規制・制度改革と必要な支援を行うこと。

【経済産業省、環境省、農林水産省】

(5) 環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築

カーボンニュートラルレポートの形成や交通混雑緩和など、環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備を推進すること。

また、農産物の中間加工の促進や保存技術の高度化等により、物流に伴う脱炭素化と高収益化を図ること。

【国土交通省、農林水産省】

2. 地域の脱炭素化の推進

(1) カーボンニュートラルの推進に係る地方負担に対する財政措置

地域における2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、国・地方を挙げた取組を推進するため、カーボンニュートラルの推進に要する財政需要を地方財政計画に計上した上で、普通交付税の関連費目の単位費用の充実を図るとともに、地方債の元利償還金に対する措置を拡充すること。

【総務省】

(2) 地域が行う脱炭素の取組への支援の充実

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画の策定や「地域脱炭素ロードマップ」に係る取組など、市町村等地域が行う脱炭素に向けた取組について、補助率のかさ上げなど地域が活用しやすい制度とするとともに、特に「脱炭素先行地域」については、本道から多数の地域を選定・支援すること。

また、地域の脱炭素化を推進するための人材育成に関して、専門人材の派遣を含む必要な支援を行うこと。

【内閣府、環境省】

(3) 本道の特性を生かした実証事業の実施

再生可能エネルギーのコスト低減や安定出力確保に向けた研究開発を進めること。

また、現在、道内では、大型蓄電池や水素、CCUS、バイオマス等の実証事業や自動運転の技術開発に向けた実証試験が行われているが、今後も本道の地域特性を生かした環境・エネルギー関連の実証事業を実施するとともに、有望な技術や製品の開発に対する支援を行うこと。

【内閣府、経済産業省、国土交通省、環境省】

(4) 農林水産業における脱炭素化の推進

化学肥料・化学農薬の削減や農地への炭素貯留に対する支援制度を創設するとともに、牛のげっぷ（消化管内発酵）由来のメタン等の温室効果ガスの排出抑制、農林業機械・漁船の電化・水素化及び省エネ漁船への転換、漁業系廃棄物の排出削減やリサイクル等に必要となる技術開発や導入支援を行うこと。

また、家畜ふん尿などの地域バイオマス資源の有効活用を図るとともに、温室効果ガスの排出量の削減も期待できるバイオガスプラントなどの施設整備や地域の実態に応じた再生可能エネルギー利用の促進に必要な支援を行うこと。

スマート農業の社会実装の加速化やその普及に向け、超高速ブロードバンド基盤の整備や農業農村整備を計画的かつ着実に推進するために必要な支援を行うこと。

さらに、地域の脱炭素化に貢献する木質バイオマスのエネルギー利用の促進などの取組に必要な支援を行うこと。

【農林水産省、経済産業省、総務省】

(5) ものづくり産業における脱炭素化の推進

国内外で脱炭素化の動きが加速する中、次世代自動車関連の開発・製造や、製造過程で多くの二酸化炭素を排出する鉄鋼業における新たな製鉄プロセスの開発など、カーボンニュートラルの実現に向けたものづくり産業の取組への支援を拡充すること。

【経済産業省】

(6) 住宅・建築物の脱炭素化の推進

本道の気候風土に適した高断熱・高气密住宅である北方型住宅や積雪寒冷地でのZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の普及を推進するため、補助制度や税制優遇を拡充するとともに、技術開発に対する支援を行うこと。

公共建築物において、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービルディング）化を加速させるため、地方公共団体が活用しやすい補助制度等を創設・拡充し、必要な支援を行うこと。

また、住宅・公共建築物における地域材の利用拡大などの取組に十分な支援を行うこと。

【経済産業省、国土交通省、環境省、農林水産省】

(7) 水素ステーション・急速充電設備の整備

次世代自動車の普及に向け、道の駅を最大限活用するなど、充電設備や水素ステーションの適正な配置を促進するとともに、施設整備に対する支援を行うこと。

【経済産業省、国土交通省、環境省】

(8) ゼロカーボンツーリズムの推進

二酸化炭素を排出することなく道内を周遊する、ゼロカーボンツーリズムの実現に向けて、地熱を活用した熱供給システムの導入やバイオマス等を活用した発電設備等の導入支援のほか、観光関連事業者に対してレンタカーの次世代自動車化を促すための制度拡充を行うこと。

また、自然公園におけるマイカー等の乗入規制、電気自動車やシャトルバスの運行などの支援を行うこと。

【経済産業省、国土交通省、環境省】

(9) 地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定への支援

温室効果ガスの削減を効果的かつ着実に推進していくためには、排出量の実績値を速やかに算出し、効果的な施策に反映していく必要があることから、地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定に必要な各種統計データについて、国の算定結果の公表と同時期に公表できるよう速やかに開示、提供すること。

また、市町村単位での取組の効果等の確認・検証を進めるため、地域ごとのより精緻な温室効果ガス排出量の算定に必要な取組への支援を行うこと。

【経済産業省、環境省】

3. 吸収源対策と気候変動の適応に関する取組の推進

(1) 二酸化炭素の吸収に資する活力ある森づくり

森林吸収源対策を推進するため、伐採後の確実な植林や間伐、路網整備など、活力ある森林づくりや、クリーンラーチなど優良種苗の安定供給、非住宅や中高層施設等の木造・木質化、ICT等により生産性を向上させる林業イノベーションなどの推進に必要な支援を行うこと。

【農林水産省】

(2) ブルーカーボン拡大に向けた取組の推進

新たな吸収源対策である藻場などの海洋生態系に取り込まれるブルーカーボンを拡大させるため、藻場の二酸化炭素吸収源評価手法や効率的な藻場拡大技術を開発するとともに、海藻類の増養殖の拡大などの取組に対し支援を行うこと。

【農林水産省】

(3) 気候変動の適応に関する取組の推進

気候変動の影響が特に大きいと予測される本道において、自然災害から道民の命や財産を守る流域治水など防災インフラの強化や、気候変動等に適応した農産物の新しい品種や生産技術の開発の推進、地域気候変動適応センターへの財政支援の創設や技術支援の充実など、地域の気候変動の適応の取組に関して支援を行うこと。

また、国が先導して、気候変動による影響の把握・評価などに関する地域特性を踏まえた科学的知見などの情報の充実や積極的な情報提供、影響評価の手法の開発などを進めること。

【総務省、農林水産省、国土交通省、環境省】

4. 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

(1) 本道の特性を生かした次世代データセンターの誘致

冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーといった本道の特性を踏まえ、国のシステムのクラウド化に伴うデータセンターや次世代データセンターの「中核拠点」の道内への整備、民間データセンター等の情報関連産業への支援の充実のほか、北海道と首都圏等とを結ぶ通信環境の充実に向けて、大容量光ファイバー網の整備に必要な支援を行うこと。

【総務省、経済産業省、環境省】

(2) デジタル化による環境負荷の少ない観光の推進

観光地が広域に点在する北海道の特性を踏まえ、環境負荷の低減や利用者の利便性向上を図るため、二次交通におけるデジタル化の取組への支援を行うこと。

また、予約から決済までに必要な機能のアプリへの一元化や、AI等を活用し、観光地の混雑状況の把握など観光地のDX化に向けた支援を行うこと。

【国土交通省】

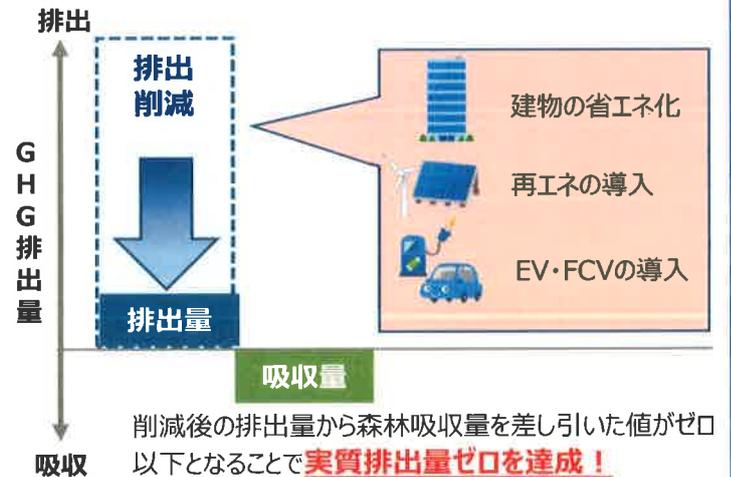
事業実施の背景

- ・2050年までの「**ゼロカーボン北海道**」の実現に向け、地域特性を踏まえた「**地域の脱炭素化**」を道内各地に広げ、全道的な取組にしていくことが必要。
- ・その着実な遂行に向けては、環境・エネルギー分野のほか、**様々な施策を分野横断的に進める**ことが重要。
- ・地域の関係者が一体となって取組を進めることが必要であるため、**将来像や具体策を可視化**することが重要。

本事業における「地域※脱炭素」とは

※本事業における「地域」とは、市町村又はそれらの広域連携を示す。

1. 地域における温室効果ガス排出量の削減「**実質ゼロ**」
2. 脱炭素の実現のみならず**地域課題の解決**にも寄与
3. 以下のことを考慮
 - **環境**の保全
 - **経済**の活性化
 - 健康で快適な**暮らし**



北海道の課題や優位性

課題	優位性
<ul style="list-style-type: none"> ・送電網の脆弱性 ・電力系統の規模が小さく調整力が弱い ・広域分散、積雪寒冷 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・広大な森林 ・太陽光や風力、バイオマス、地熱など全国トップクラスの再エネポテンシャル など

これらを踏まえた施策の推進

持続可能な脱炭素社会の実現

積雪寒冷地の省エネで快適な住宅・建築物

豊富な再生可能エネルギー
森林吸収源

農林水産業の脱炭素化

水素の活用

家畜ふん尿を活用したバイオガスプラント

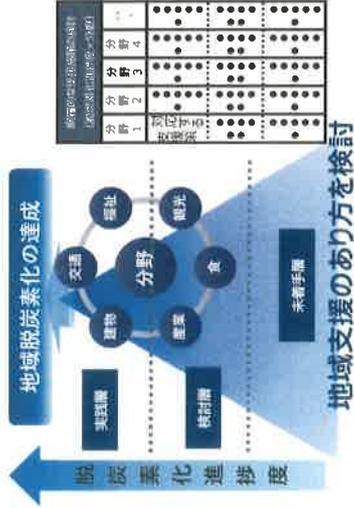
● 本事業の概要（令和3年度事業内容）

概要

- ① 脱炭素化の進捗や地域課題の分野に応じた**支援施策を整理・提示**するとともに、**地域での脱炭素化を加速化させる支援のあり方**について検討。
- ② 地域課題を同時解決する分野毎に脱炭素化に向けた**将来イメージを例示**。
- ③ 脱炭素化に向けた**施策を行う際の基礎となる市町村ごとの情報を収集し、可視化**。

1 支援施策の整理・提示 地域支援の在り方検討

- 全市町村が何らかの支援メニューを選択可能な網羅的な整理を行う。
- 地域の脱炭素化進捗度、地域の抱える課題解決の分野別に支援メニューを整理。

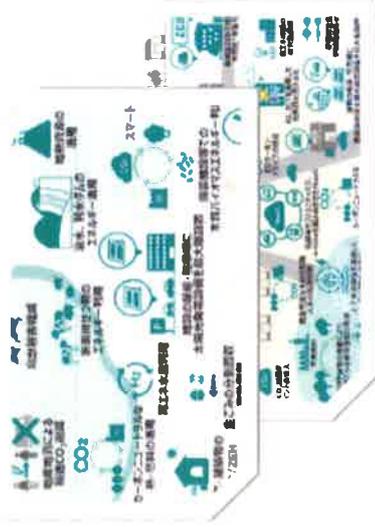


例

事業者、団体などが参加する**地域協議会**を設置し、**人的支援等**により**地域の合意形成**を実施

2 分野別将来イメージの例示

- 分野別に目指すべき地域の脱炭素のイメージを示す。
- 脱炭素イメージを実現するために必要と思われる取組及び紐付く支援メニュー等について体系的に整理。

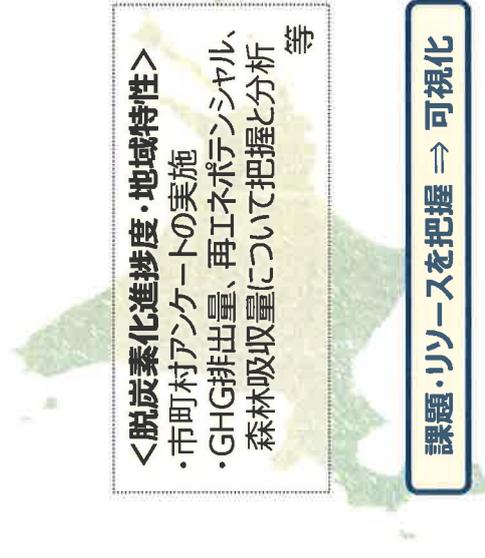


将来イメージの例

※地域脱炭素ロードマップ概要版（環境省）より抜粋

3 地域の特性、課題を把握し見える化

- 脱炭素化進捗度・地域の特性など、定量的・定性的な側面から基本情報として整理
- 上記情報を可視化し、道内市町村に展開可能なツールとして整理。



課題・リソースを把握 ⇒ 可視化

脱炭素モデル地域構築調査検討事業に係るアンケート調査 結果概要

1. 調査目的

- 道内自治体の脱炭素に関する取組の実態及び地域の脱炭素化への意向把握

2. 調査方法

- 対象：道内179自治体
- 配布：道より調査票をメール配信（各自治体の企画セクション）
- 回収：委託事業者宛にメールで調査票を回収
- 期間：8/5（木）～8/23（月）

3. 設問内容

大項目	設問
1.脱炭素化に関する取組状況等	・選定/策定/検討状況（ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言、SDGs未来都市、バイオマス産業都市、その他関連計画） ・脱炭素化に関する取組の検討・実施状況、脱炭素化に関わる事業実績 ・再エネ活用意向 ・担当部署有無
2.地域の脱炭素化推進に係る状況等	・地域の会議体 ・官民連携での地域活性化・まちづくりに係る組織 ・地域の抱える課題
3.道の支援策について	・道に求める支援内容
4.その他	・改正温対法再エネ促進区域について（指定意向、手法） ・地域脱炭素ロードマップ先行100地域について（選定意向、現行取組内容）
5.自由記述	

4. 回収状況

100.0%（179/179）

単純集計

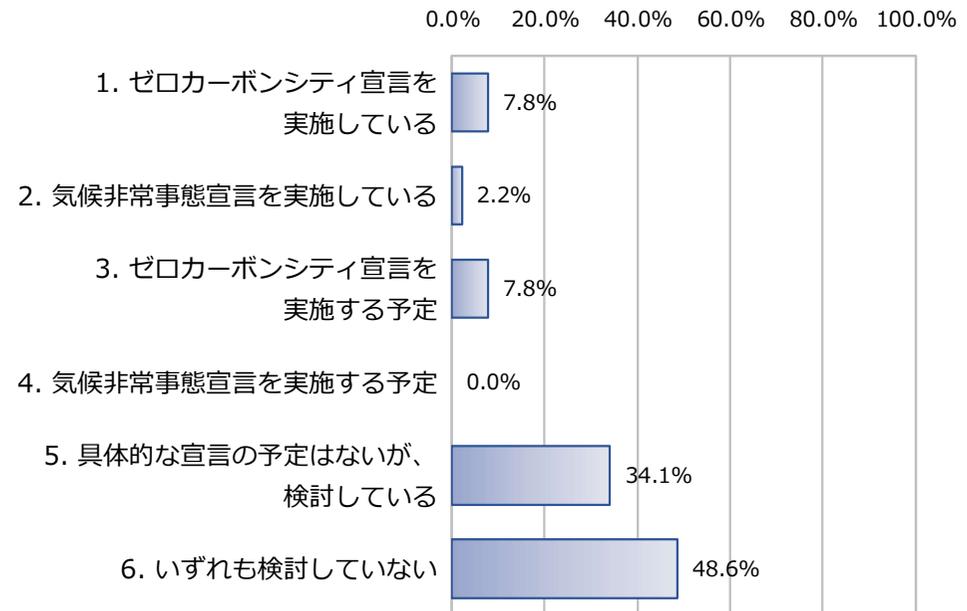
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<1>ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言の検討状況

- 「ゼロカーボンシティ宣言」と「気候非常事態宣言」の実施及び検討状況は、「6.いずれも検討していない」の割合が48.6%と最も高く、次いで「5.具体的な宣言の予定はないが、検討している」が34.1%となっている。

①宣言の実施及び検討状況（複数回答）

	件数	割合
1. ゼロカーボンシティ宣言を実施している	14	7.8%
2. 気候非常事態宣言を実施している	4	2.2%
3. ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定	14	7.8%
4. 気候非常事態宣言を実施する予定	0	0.0%
5. 具体的な宣言の予定はないが、検討している	61	34.1%
6. いずれも検討していない	87	48.6%
全体	179	



※ 8月1日時点の宣言状況を回答

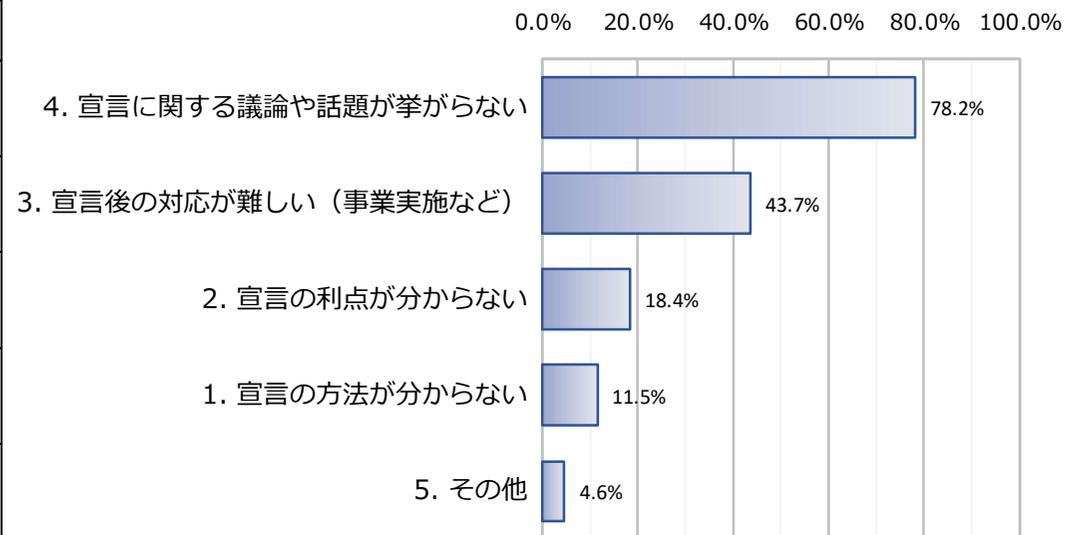
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<1>ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言の検討状況

- 「ゼロカーボンシティ宣言」と「気候非常事態宣言」について検討していない理由は、「4. 宣言に関する議論や話題が挙がらない」の割合が最も高く78.2%、次いで「3. 宣言後の対応が難しい（事業実施など）」が43.7%、「2. 宣言の利点分からない」が18.4%となっている。

②検討していない理由（複数回答） ※①で6.を選択した場合

	件数	割合
4. 宣言に関する議論や話題が挙がらない	68	78.2%
3. 宣言後の対応が難しい（事業実施など）	38	43.7%
2. 宣言の利点分からない	16	18.4%
1. 宣言の方法が分からない	10	11.5%
5. その他	4	4.6%
全体	87	



「その他」の主な自由記述

- 2024年度に改定する地球温暖化対策実行計画における2050年CO2排出量実施ゼロを見据えた取組などを踏まえ、宣言の意義や効果などを検討したい
- 人員不足のため

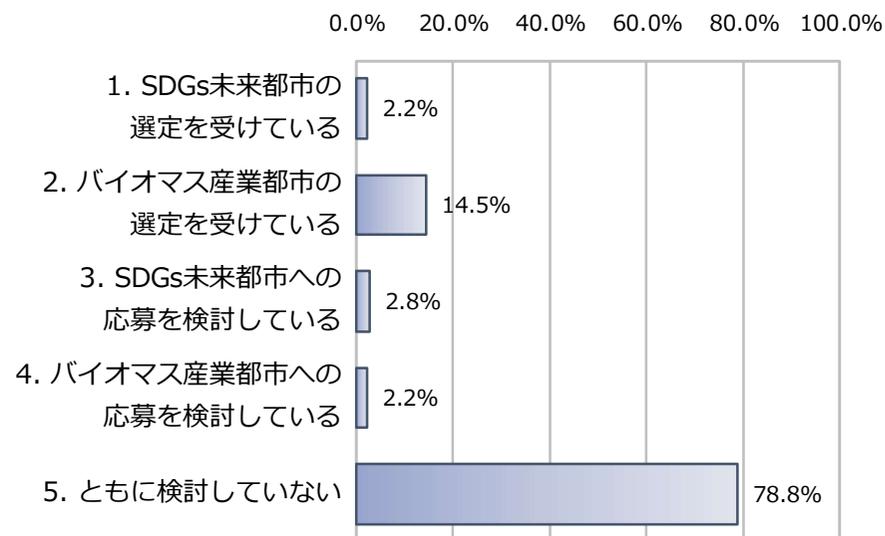
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<2>SDGs未来都市、バイオマス産業都市の選定・検討状況

- 「SDGs未来都市」と「バイオマス産業都市」の選定及び検討状況は、「5. とともに検討していない」の割合が最も高く、78.8%となっている。「1. SDGs未来都市の選定を受けている」は2.2%、「2. バイオマス産業都市の選定を受けている」は14.5%となっている。

<2> 「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について（複数回答）

	件数	割合
1. SDGs未来都市の選定を受けている	4	2.2%
2. バイオマス産業都市の選定を受けている	26	14.5%
3. SDGs未来都市への応募を検討している	5	2.8%
4. バイオマス産業都市への応募を検討している	4	2.2%
5. とともに検討していない	141	78.8%
全体	179	



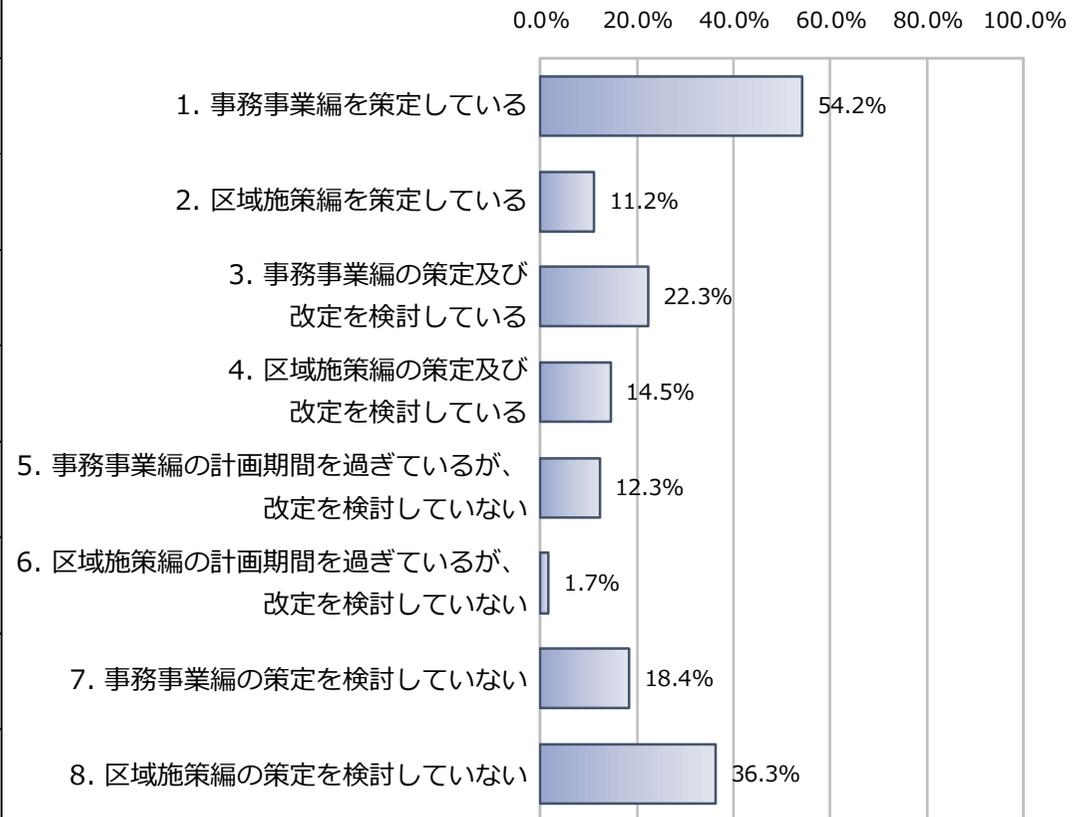
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<3>地球温暖化対策実行計画の策定・検討状況

- 地球温暖化対策実行計画の策定及び検討状況は、「1. 事務事業編を策定している」の割合が最も高く54.2%、次いで「8. 区域施策編の策定を検討していない」が36.3%、「3. 事務事業編の策定及び改定を検討している」が22.3%となっている。

①計画の策定及び検討状況（複数回答）

	件数	割合
1. 事務事業編を策定している	97	54.2%
2. 区域施策編を策定している	20	11.2%
3. 事務事業編の策定及び改定を検討している	40	22.3%
4. 区域施策編の策定及び改定を検討している	26	14.5%
5. 事務事業編の計画期間を過ぎているが、改定を検討していない	22	12.3%
6. 区域施策編の計画期間を過ぎているが、改定を検討していない	3	1.7%
7. 事務事業編の策定を検討していない	33	18.4%
8. 区域施策編の策定を検討していない	65	36.3%
全体	179	



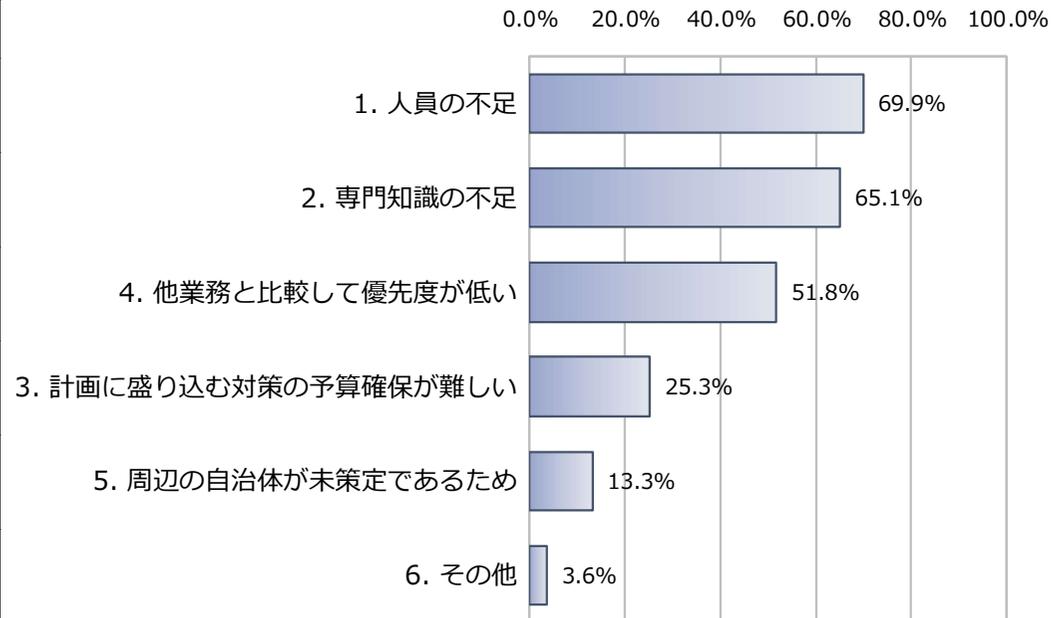
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<3>地球温暖化対策実行計画の策定・検討状況

- 地球温暖化対策実行計画について検討していない理由は、「1. 人員の不足」の割合が最も高く69.9%、次いで「2. 専門知識の不足」が65.1%、「4. 他業務と比較して優先度が低い」が51.8%となっている。

②検討していない理由（複数回答） ※①で5.～8. を選択した場合

	件数	割合
1. 人員の不足	58	69.9%
2. 専門知識の不足	54	65.1%
4. 他業務と比較して優先度が低い	43	51.8%
3. 計画に盛り込む対策の予算確保が難しい	21	25.3%
5. 周辺の自治体が未策定であるため	11	13.3%
6. その他	3	3.6%
全体	83	



「その他」の主な自由記述

- 今後の取り組みを進める中で必要であれば具体的に検討したい
- 区域施策編は策定が義務付けられていないため

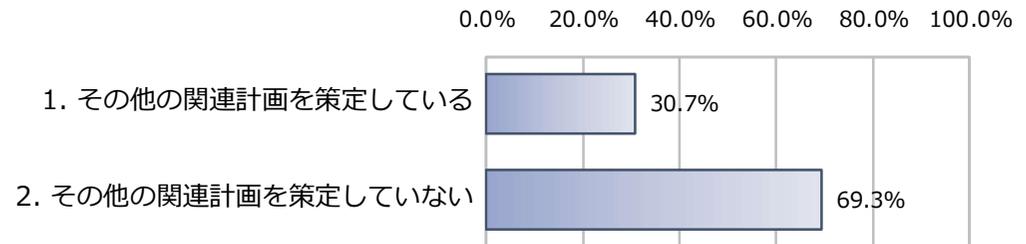
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<4>その他の関連計画の策定状況

- 地球温暖化対策実行計画以外の「脱炭素化に関する取組」に該当する計画の策定状況について聞いたところ、「1. その他の関連計画を策定している」の割合は30.7%となっており、55自治体が「エネルギービジョン」や「環境基本計画」を策定しているなどの回答であった。

<その他の関連計画について>

	件数	割合
1. その他の関連計画を策定している	55	30.7%
2. その他の関連計画を策定していない	124	69.3%
合計	179	100.0%



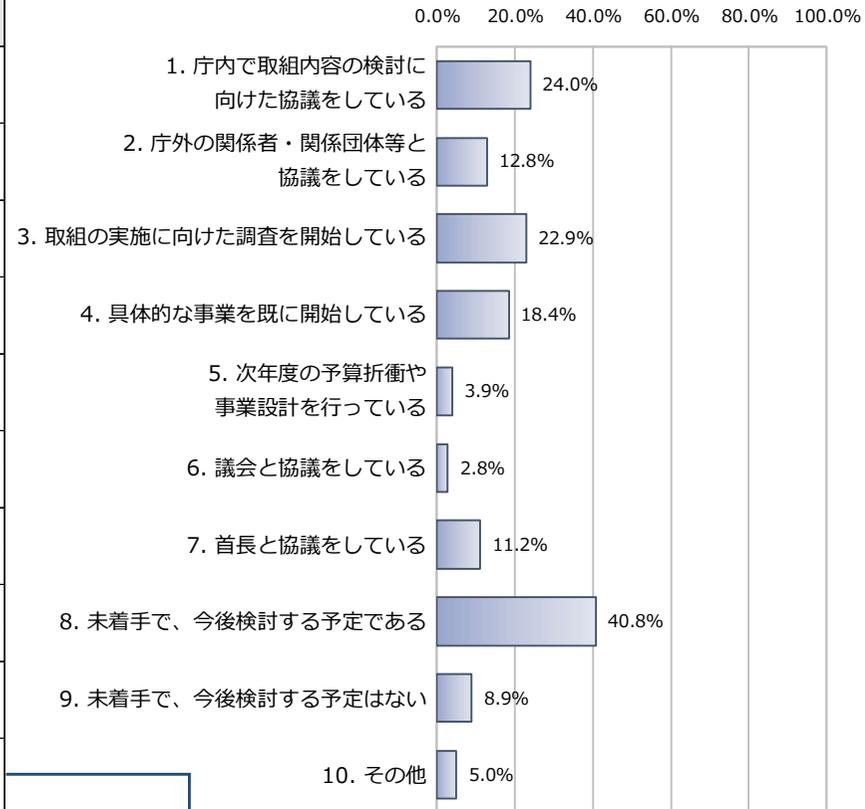
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<5>脱炭素化に関する取組検討・実施状況について

- 脱炭素化に関する取組の検討・実施状況は、「8. 未着手で、今後検討する予定である」の割合が最も高く40.8%、次いで「1. 庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている」が24.0%となっている。

<5> 脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について（複数回答）

	件数	割合
1. 庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	43	24.0%
2. 庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	23	12.8%
3. 取組の実施に向けた調査を開始している ※	41	22.9%
4. 具体的な事業を既に開始している	33	18.4%
5. 次年度の予算折衝や事業設計を行っている	7	3.9%
6. 議会と協議をしている	5	2.8%
7. 首長と協議をしている	20	11.2%
8. 未着手で、今後検討する予定である	73	40.8%
9. 未着手で、今後検討する予定はない	16	8.9%
10. その他	9	5.0%
全体	179	



※ 例：再エネ・省エネ設備等の導入可能性調査、各種補助金等の情報収集、先行事例の調査、など

「未着手で、今後検討する予定はない」主な理由

- ・ 人員、専門知識の不足
- ・ 取組に関する議論や話題があがらない

「その他」の主な自由記述

- ・ 現在議論されていないが、国の予算や国内情勢により推進される可能性有
- ・ 検討しなければならない課題だが、今後の状況次第のため現時点では未定

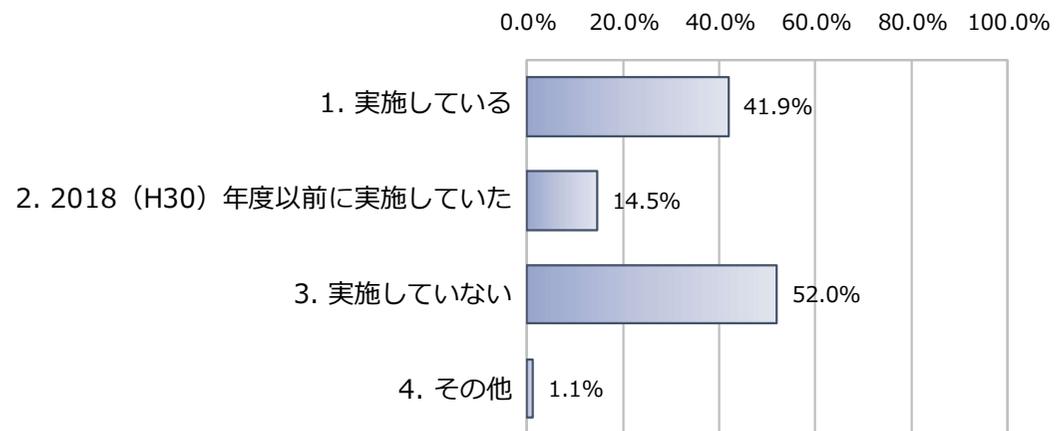
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<6>過去3年間に実施した事業について

- 2019(R1)～2021(R3)年度の過去3年間で、「脱炭素に関する取組」についての事業を実施した状況は、「1. 実施している」の割合が41.9%、「2. 2018（H30）年度以前に実施していた」が14.5%、「3. 実施していない」は52.0%となっている。

<6>過去3年間に実施した事業について（複数回答）

	件数	割合
1. 実施している	75	41.9%
2. 2018（H30）年度以前に実施していた	26	14.5%
3. 実施していない	93	52.0%
4. その他	2	1.1%
全体	179	



「その他」の主な自由記述

- 1992年度より温泉を利用した農業ハウスの加湿、その排湯を利用した町営温泉、病院施設への入浴用のお湯の利用により、化石燃料の抑制を図っている
- 2022年度の事業を実施予定のため、2021年よりその準備を進める予定である

1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<7>再生可能エネルギーの活用意向とその重点分野について

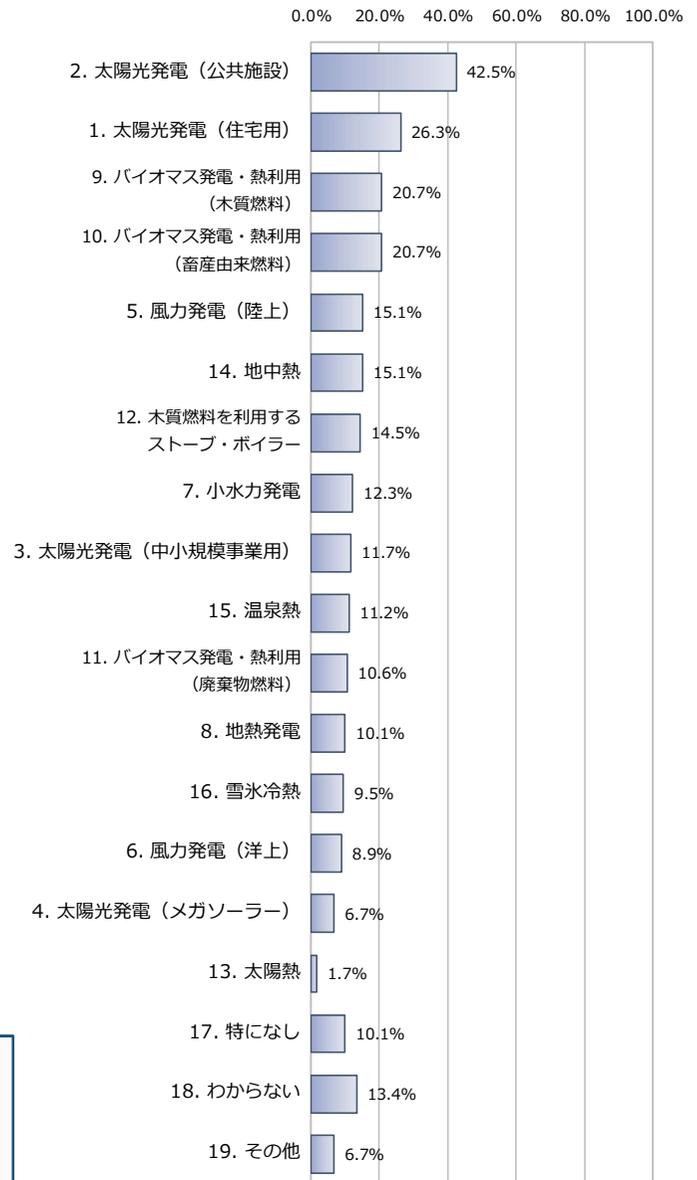
- 今後導入を検討したい/さらに発展させたい（予定を含む）再生可能エネルギーについて聞いたところ、「2. 太陽光発電（公共施設）」の割合が最も高く42.5%、次いで「1. 太陽光発電（住宅用）」が26.3%、「9. バイオマス発電・熱利用（木質燃料）」と「10. バイオマス発電・熱利用（畜産由来燃料）」がそれぞれ20.7%となっている。

<7>再生可能エネルギーの活用意向とその重点分野について（複数回答）

	件数	割合		件数	割合
2. 太陽光発電（公共施設）	76	42.5%	11. バイオマス発電・熱利用（廃棄物燃料）	19	10.6%
1. 太陽光発電（住宅用）	47	26.3%	8. 地熱発電	18	10.1%
9. バイオマス発電・熱利用（木質燃料）	37	20.7%	16. 雪氷冷熱	17	9.5%
10. バイオマス発電・熱利用（畜産由来燃料）	37	20.7%	6. 風力発電（洋上）	16	8.9%
5. 風力発電（陸上）	27	15.1%	4. 太陽光発電（メガソーラー）	12	6.7%
14. 地中熱	27	15.1%	13. 太陽熱	3	1.7%
12. 木質燃料を利用するストーブ・ボイラー	26	14.5%	17. 特になし	18	10.1%
7. 小水力発電	22	12.3%	18. わからない	24	13.4%
3. 太陽光発電（中小規模事業用）	21	11.7%	19. その他	12	6.7%
15. 温泉熱	20	11.2%	全体	179	

「その他」の主な自由記述

- ・ 波力発電（潮汐） ・ 潮力発電 ・ 潮流発電 ・ RDF
- ・ 太陽光発電を検討しているが、適する方法があればその他の再エネの導入も検討したい
- ・ 現時点では今後に向けた導入検討まで至っていない状況である



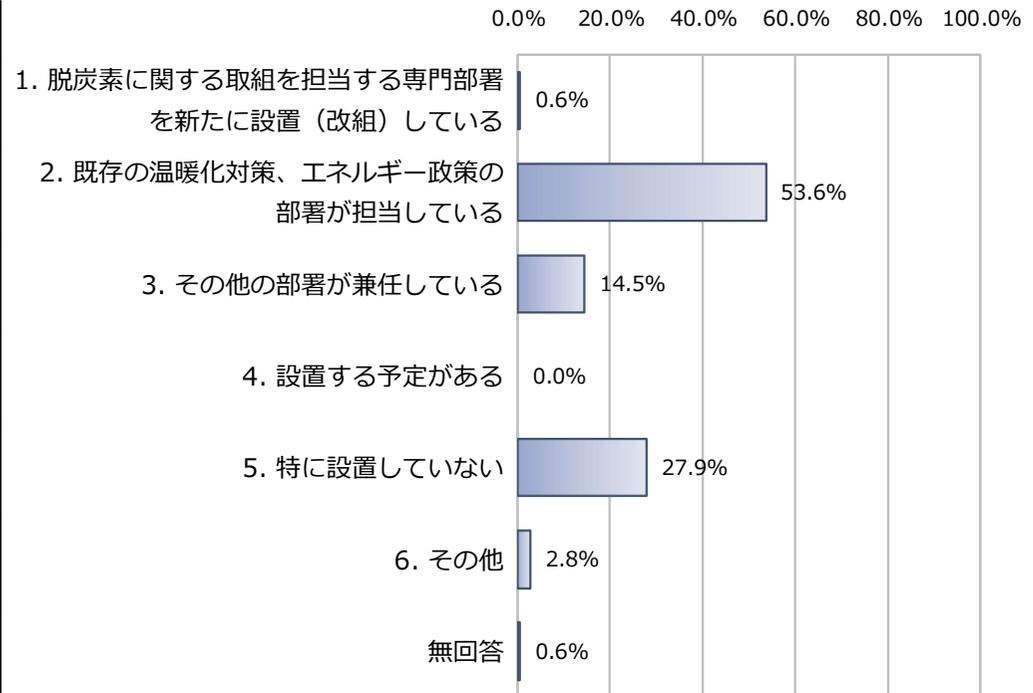
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<8>庁内における担当部署について

- 「脱炭素化に関する取組」を担当する部署の設置状況は、「2. 既存の温暖化対策、エネルギー政策の部署が担当している」の割合が最も高く53.6%、次いで「5. 特に設置していない」が27.9%、「3. その他の部署が兼任している」が14.5%となっている。

<8> 庁内における担当部署について

	件数	割合
1. 脱炭素に関する取組を担当する専門部署を新たに設置（改組）している	1	0.6%
2. 既存の温暖化対策、エネルギー政策の部署が担当している	96	53.6%
3. その他の部署が兼任している	26	14.5%
4. 設置する予定がある	0	0.0%
5. 特に設置していない	50	27.9%
6. その他	5	2.8%
無回答	1	0.6%
合計	179	100.0%



「その他」の主な自由記述

- 分野ごとに担当部署があり、連携して対応している
- 市の全体計画は環境課、太陽光発電は工業振興課、バイオマスは農林整備課など分担

2. 地域の脱炭素化

<1>地域の会議体（地域審議会・地域協議会等）の設置状況

- 「脱炭素化に関する取組」を扱う地域審議会・地域協議会等の会議体の設置状況について聞いたところ、「4. 地域審議会・地域協議会等の会議体は設置していない」の割合が最も高く82.1%となっている。次いで、「1. 単独で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している」割合が14.0%となっている。

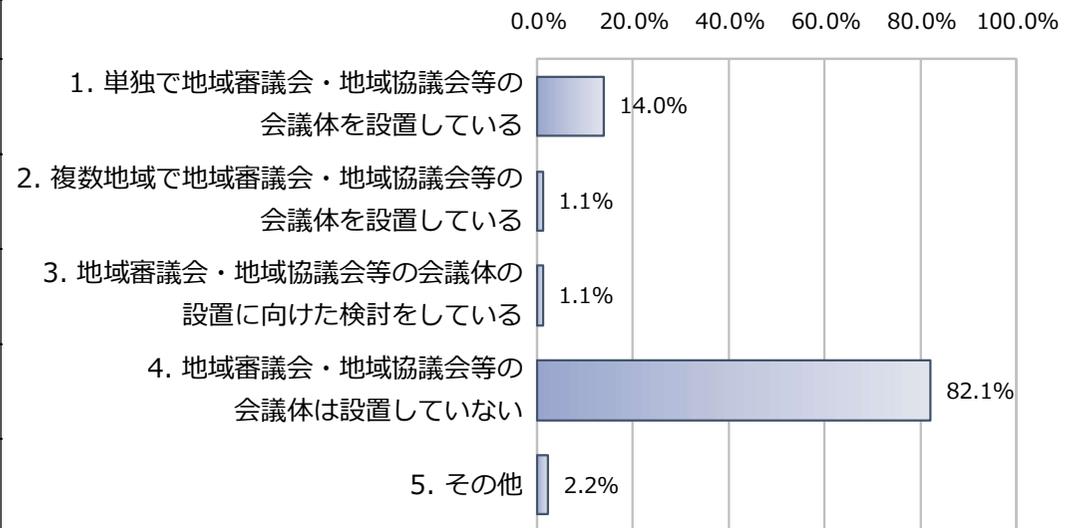
<1>地域の会議体について（複数回答）

	件数	割合
1. 単独で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している	25	14.0%
2. 複数地域で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している	2	1.1%
3. 地域審議会・地域協議会等の会議体の設置に向けた検討をしている※	2	1.1%
4. 地域審議会・地域協議会等の会議体は設置していない	147	82.1%
5. その他	4	2.2%
全体	179	

※今後、設置をする予定である

「その他」の主な自由記述

- 地域協議会の設置はしているが、「脱炭素化に関する取組」を扱う目的ではなく、幅広く町の課題を扱っている
- 案件があれば、既存の環境審議会（環境全般を扱う審議会）にて審議を実施



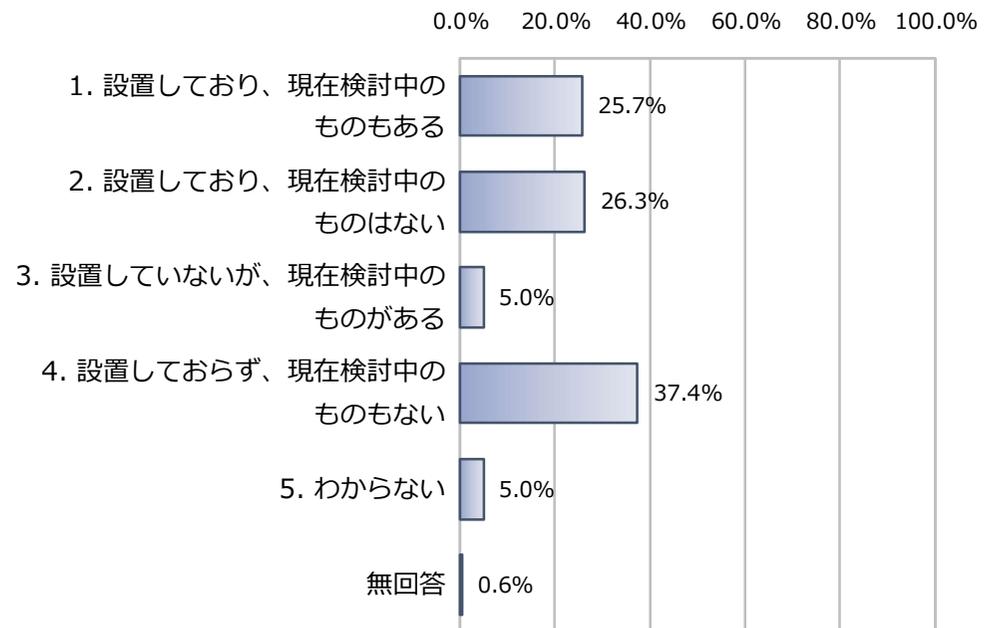
2. 地域の脱炭素化

<2>官民連携の地域活性化・まちづくりに係る組織の設置・検討状況

- 脱炭素化のテーマに限らず、官民連携での地域活性化・まちづくりに係る組織を設置している状況は、「4. 設置しておらず、現在検討中のものもない」の割合が最も高く37.4%、次いで「2. 設置しており、現在検討中のものはない」が26.3%となっている。

①組織の設置状況

	件数	割合
1. 設置しており、現在検討中のものもある	46	25.7%
2. 設置しており、現在検討中のものはない	47	26.3%
3. 設置していないが、現在検討中のものがある	9	5.0%
4. 設置しておらず、現在検討中のものもない	67	37.4%
5. わからない	9	5.0%
無回答	1	0.6%
合計	179	



2. 地域の脱炭素化

<2>官民連携の地域活性化・まちづくりに係る組織の設置・検討状況

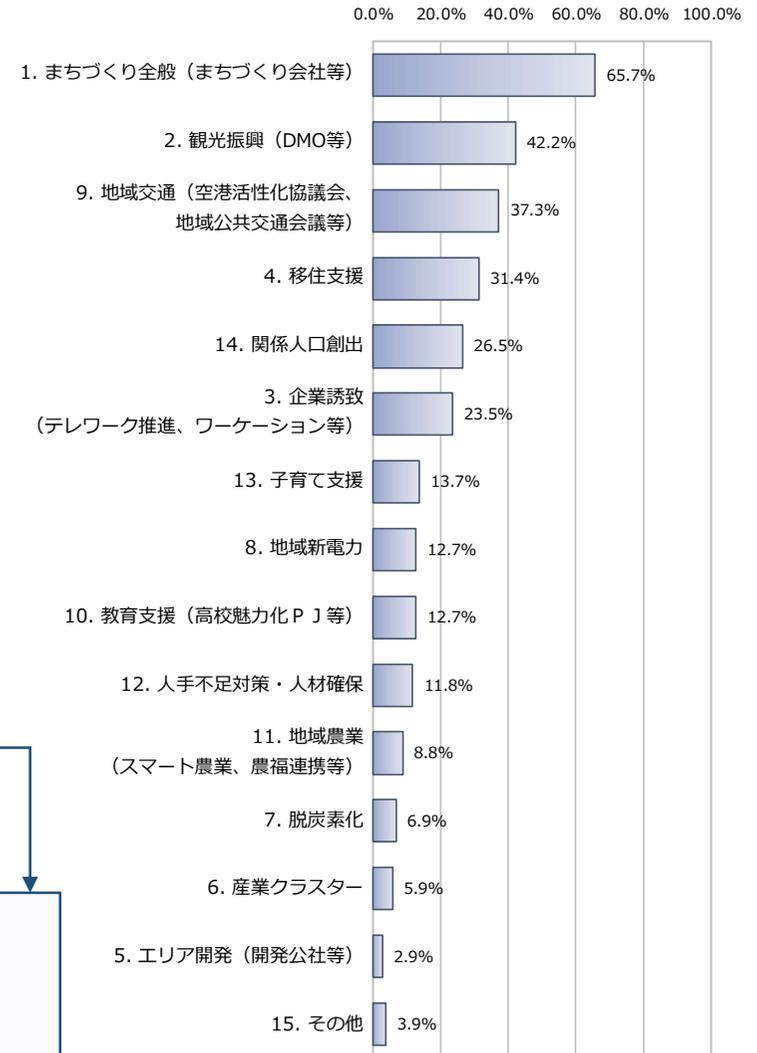
- 組織で扱っているテーマは、「1. まちづくり全般（まちづくり会社等）」の割合が最も高く65.7%、次いで「2. 観光振興（DMO等）」が42.2%、「9. 地域交通（空港活性化協議会、地域公共交通会議等）」が37.3%となっている。

②組織で扱っているテーマ（複数回答） ※①で1.～3.を選択した場合

	件数	割合		件数	割合
1. まちづくり全般（まちづくり会社等）	67	65.7%	10. 教育支援（高校魅力化P J等）	13	12.7%
2. 観光振興（DMO等）	43	42.2%	12. 人手不足対策・人材確保	12	11.8%
9. 地域交通（空港活性化協議会、地域公共交通会議等）	38	37.3%	11. 地域農業（スマート農業、農福連携等）	9	8.8%
4. 移住支援	32	31.4%	7. 脱炭素化	7	6.9%
14. 関係人口創出	27	26.5%	6. 産業クラスター	6	5.9%
3. 企業誘致（テレワーク推進、ワーケーション等）	24	23.5%	5. エリア開発（開発公社等）	3	2.9%
13. 子育て支援	14	13.7%	15. その他	4	3.9%
8. 地域新電力	13	12.7%	全体	102	

「その他」の主な自由記述

- ・ 公共施設整備検討会議
- ・ 都市景観



2. 地域の脱炭素化

<3>地域課題について

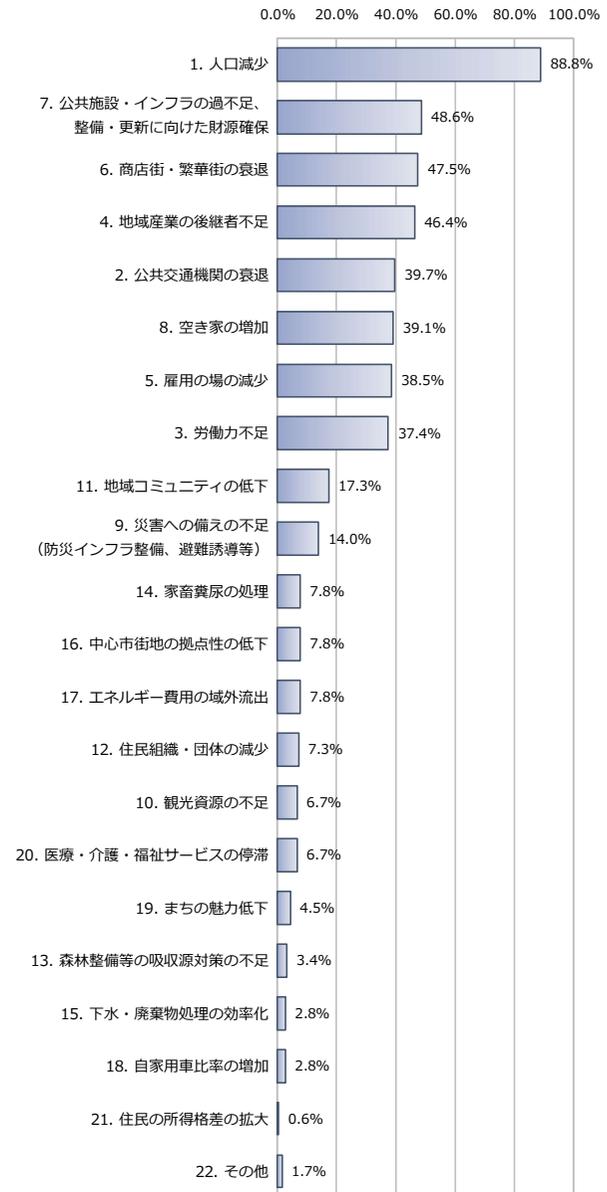
- 政府が脱炭素化を進めるにあたり示している、「地域課題との同時解決的視点を重視する」方針を踏まえた上で、自治体の地域課題について聞いたところ、「1. 人口減少」の割合が最も高く88.8%、次いで「7. 公共施設・インフラの過不足、整備・更新に向けた財源確保」が48.6となっている。

<3>地域課題について（最大5つまで）

	件数	割合		件数	割合
1. 人口減少	159	88.8%	16. 中心市街地の拠点性の低下	14	7.8%
7. 公共施設・インフラの過不足、整備・更新に向けた財源確保	87	48.6%	17. エネルギー費用の域外流出	14	7.8%
6. 商店街・繁華街の衰退	85	47.5%	12. 住民組織・団体の減少	13	7.3%
4. 地域産業の後継者不足	83	46.4%	10. 観光資源の不足	12	6.7%
2. 公共交通機関の衰退	71	39.7%	20. 医療・介護・福祉サービスの停滞	12	6.7%
8. 空き家の増加	70	39.1%	19. まちの魅力低下	8	4.5%
5. 雇用の場の減少	69	38.5%	13. 森林整備等の吸収源対策の不足	6	3.4%
3. 労働力不足	67	37.4%	15. 下水・廃棄物処理の効率化	5	2.8%
11. 地域コミュニティの低下	31	17.3%	18. 自家用車比率の増加	5	2.8%
9. 災害への備えの不足（防災インフラ整備、避難誘導等）	25	14.0%	21. 住民の所得格差の拡大	1	0.6%
14. 家畜糞尿の処理	14	7.8%	22. その他	3	1.7%
			全体	179	

「その他」の主な自由記述

- 商店の閉店などによる住民の生活利便性の低下
- 豊富な未利用資源の存在



3. 道の支援施策について

① 大分類

- 自治体における「脱炭素に関する取組」の推進にあたり、北海道に求める支援策は、「1. 財政的な支援」の割合が最も高く86.6%、次いで「2. 情報提供」が78.8%、「8. 再エネ事業を促進するための送電網の整備」が27.9%となっている。

①大分類

	件数	割合		件数	割合
1. 財政的な支援	155	86.6%	7. 地域への再エネ事業者の誘致促進	24	13.4%
2. 情報提供	141	78.8%	3. 専門人材・専門業者の紹介	20	11.2%
8. 再エネ事業を促進するための送電網の整備	50	27.9%	9. エネルギーに関する総合的な窓口の設置	19	10.6%
13. 地元中小企業の脱炭素化の取組促進に関する支援	43	24.0%	11. 脱炭素化に関連する技術開発に関する支援※2	12	6.7%
4. 専門人材・専門業者の自治体への派遣	35	19.6%	12. ESG投資など金融機関との連携強化に関する支援	2	1.1%
5. セミナー・講習等の開催	35	19.6%	14. その他	5	2.8%
6. 自治体担当者間の情報交換の場の設定	32	17.9%	15. 特になし	4	2.2%
10. 地域住民や事業者の理解・協力を資する支援※1	28	15.6%	全体	179	

※1：広報活動、啓蒙活動支援

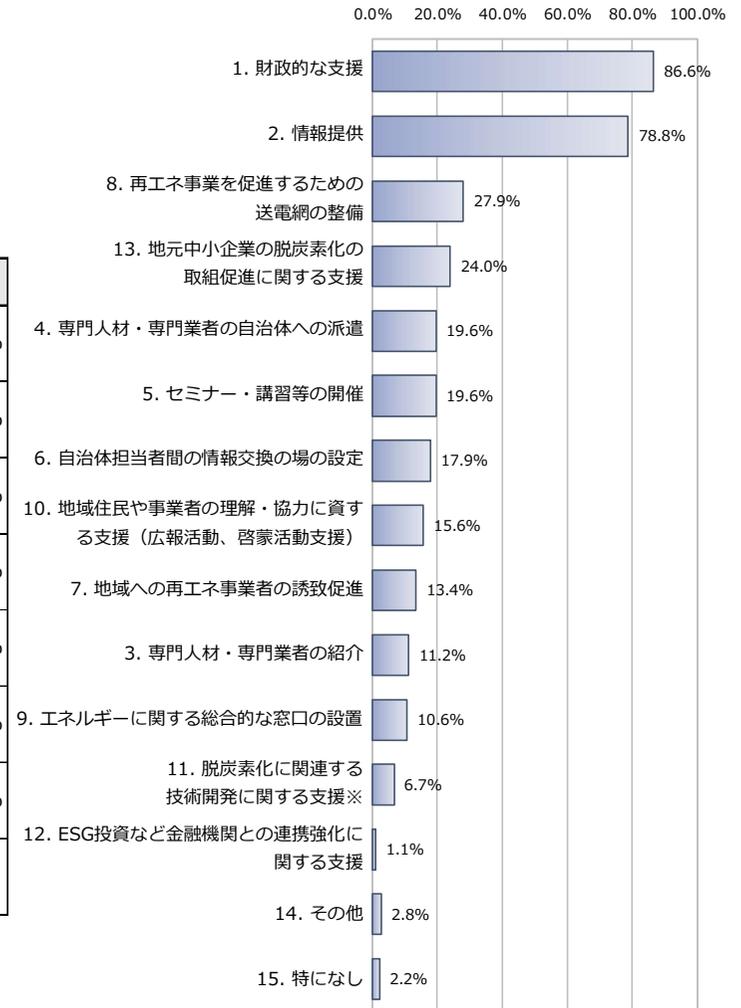
※2：AI、デジタルイノベーション等

「特になし」主な理由

- ・ 今後の取組について協議が進んでいないため
- ・ 未着手の現時点では何が必要か不明
- ・ 専門部署がないため、未検討

「その他」の主な自由記述

- ・ ゼロカーボン北海道の具体的なロードマップの提示
- ・ 再エネ事業実施に向けた法律や規制等の緩和等調整
- ・ EV・FCV普及のための道内全域の充電設備・水素ステーションの整備



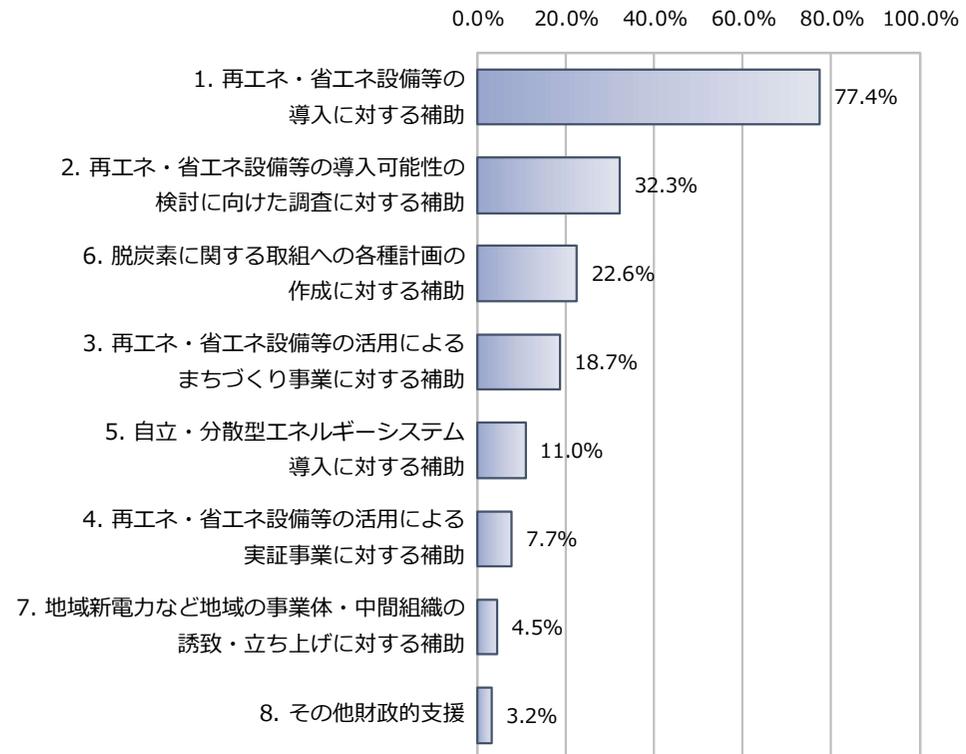
3. 道の支援施策について

② 小分類- I 財政的な支援

- 道に求める財政的な支援は、「1. 再エネ・省エネ設備等の導入に対する補助」の割合が最も高く77.4%、次いで「2. 再エネ・省エネ設備等の導入可能性の検討に向けた調査に対する補助」が32.3%となっている。

②小分類（財政的な支援）（最大2つまで） ※①で1. を選択した場合

	件数	割合
1. 再エネ・省エネ設備等の導入に対する補助	120	77.4%
2. 再エネ・省エネ設備等の導入可能性の検討に向けた調査に対する補助	50	32.3%
6. 脱炭素に関する取組への各種計画の作成に対する補助	35	22.6%
3. 再エネ・省エネ設備等の活用によるまちづくり事業に対する補助	29	18.7%
5. 自立・分散型エネルギーシステム導入に対する補助	17	11.0%
4. 再エネ・省エネ設備等の活用による実証事業に対する補助	12	7.7%
7. 地域新電力など地域の事業者・中間組織の誘致・立ち上げに対する補助	7	4.5%
8. その他財政的支援	5	3.2%
全体	155	



「その他財政的支援」の主な自由記述

- 水素エネルギー利活用に係る設備等の導入に対する補助
- ゼロカーボンに繋がる実証実験に係る設備導入に対する経済的支援

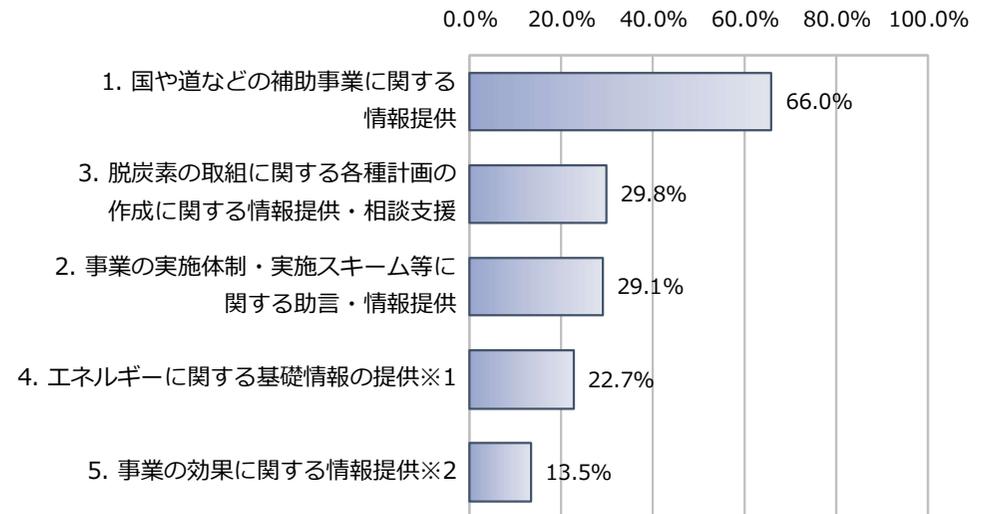
3. 道の支援施策について

②小分類-Ⅱ 情報提供

- 道に求める情報は、「1. 国や道などの補助事業に関する情報提供」の割合が最も高く66.0%、次いで「3. 脱炭素の取組に関する各種計画の作成に関する情報提供・相談支援」が29.8%となっている。

③小分類（情報提供）（最大2つまで） ※①で2. を選択した場合

	件数	割合
1. 国や道などの補助事業に関する情報提供	93	66.0%
3. 脱炭素の取組に関する各種計画の作成に関する情報提供・相談支援	42	29.8%
2. 事業の実施体制・実施スキーム等に関する助言・情報提供	41	29.1%
4. エネルギーに関する基礎情報の提供※1	32	22.7%
5. 事業の効果に関する情報提供※2	19	13.5%
全体	141	



※1：地域ごとの再エネ導入ポテンシャル量、エネルギー消費量等 ※2：単年度収支や投資回収年数の例、温室効果ガス排出削減効果等

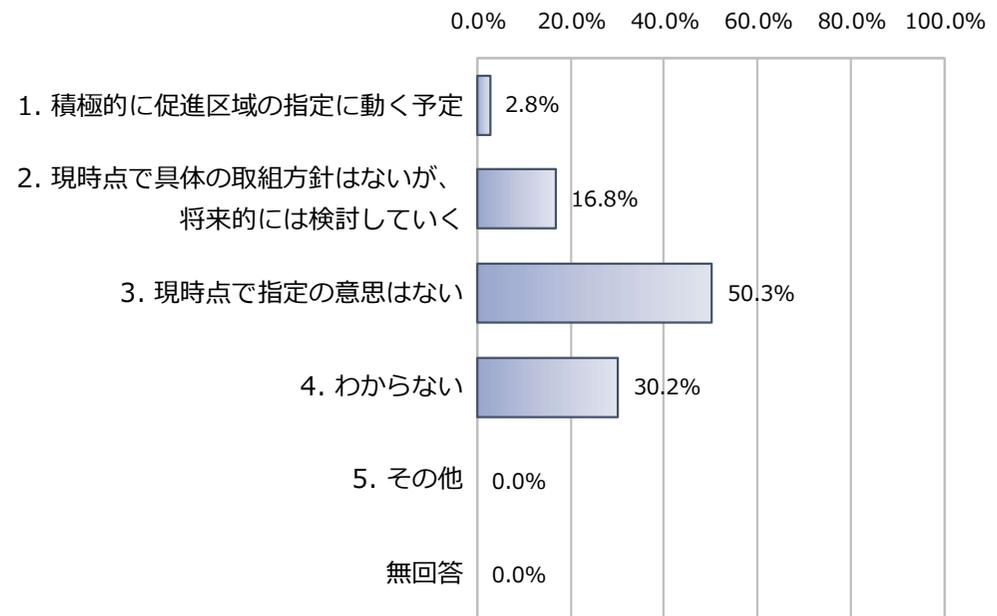
4. その他

<1>改正温対法に基づく再エネ促進区域の指定意向及び指定方法

- 太陽光等による発電所を積極的に整備する「促進区域」の指定意向は、「3. 現時点で指定の意思はない」の割合が最も高く50.3%、次いで「4. わからない」が30.2%となっている。

①「促進区域」の指定意向について

	件数	割合
1. 積極的に促進区域の指定に動く予定	5	2.8%
2. 現時点で具体的な取組方針はないが、将来的には検討していく	30	16.8%
3. 現時点で指定の意思はない	90	50.3%
4. わからない	54	30.2%
5. その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	179	100.0%



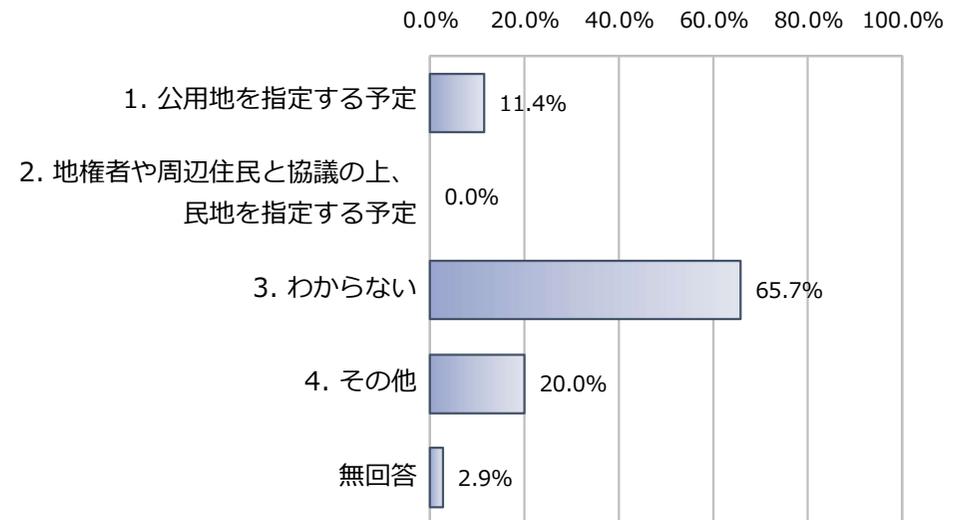
4. その他

<1>改正温対法に基づく再エネ促進区域の指定意向及び指定方法

- 「促進区域」の指定方法についての考えは、65.7%が「3. わからない」と回答している。「1. 公用地を指定する予定」の割合は11.4%となっている。

② 「促進区域」の指定方法について ※①で1. もしくは2. を選択した場合

	件数	割合
1. 公用地を指定する予定	4	11.4%
2. 地権者や周辺住民と協議の上、民地を指定する予定	0	0.0%
3. わからない	23	65.7%
4. その他	7	20.0%
無回答	1	2.9%
合計	35	100.0%



「その他」の主な自由記述

- 公用地に拘らず、再エネ導入ポテンシャルのある地域を積極的に指定しようと考えている
- 促進区域の指定方法については、関係部署と検討を進めていく
- 市内の他のエネルギーとのバランスを見ながら、対応する内容等を検討したい

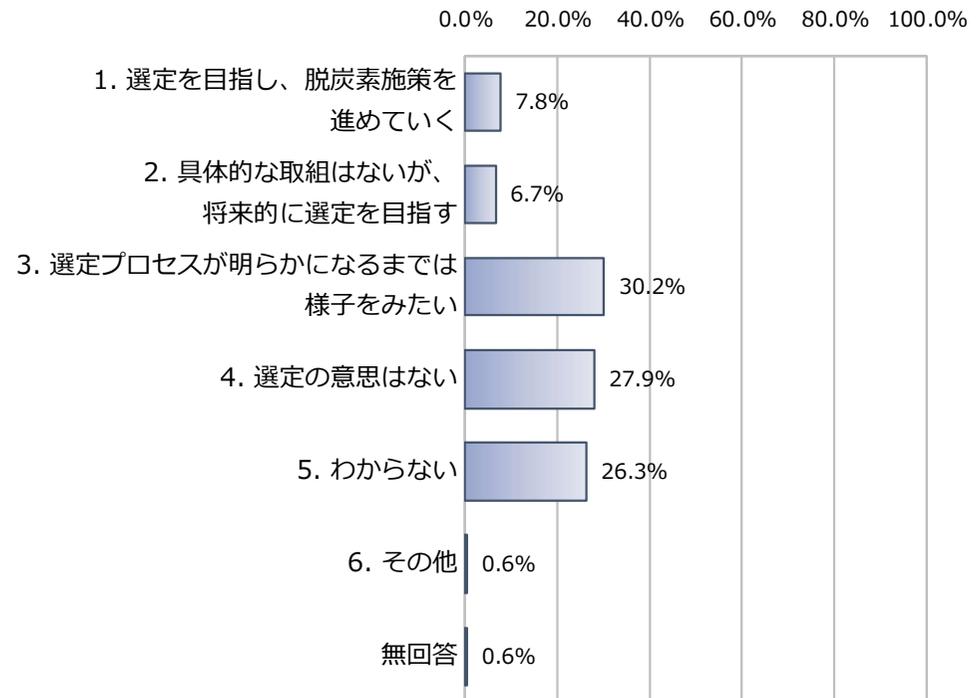
4. その他

<2>地域脱炭素ロードマップにおける先行100地域への選定意向・取組

- 地域脱炭素ロードマップにおける「100カ所の脱炭素先行地域」への選定意向は、「3. 選定プロセスが明らかになるまでは様子を見たい」の割合が最も高く30.2%、次いで「4. 選定の意思はない」が27.9%となっている。

①脱炭素先行地域への選定意向について

	件数	割合
1. 選定を目指し、脱炭素施策を進めていく	14	7.8%
2. 具体的な取組はないが、将来的に選定を目指す	12	6.7%
3. 選定プロセスが明らかになるまでは様子を見たい	54	30.2%
4. 選定の意思はない	50	27.9%
5. わからない	47	26.3%
6. その他	1	0.6%
無回答	1	0.6%
合計	179	100.0%



「その他」の自由記述

- 市の事業の推進に向けた有用な機会であることから申請に対する意欲はあるが、計画申請に要する経済的な負担などが不明であり、現時点で申請に向けた方向性を示すことは難しい。専門家による助言、コンサルタントへの委託費用の補助制度などがあれば検討したい

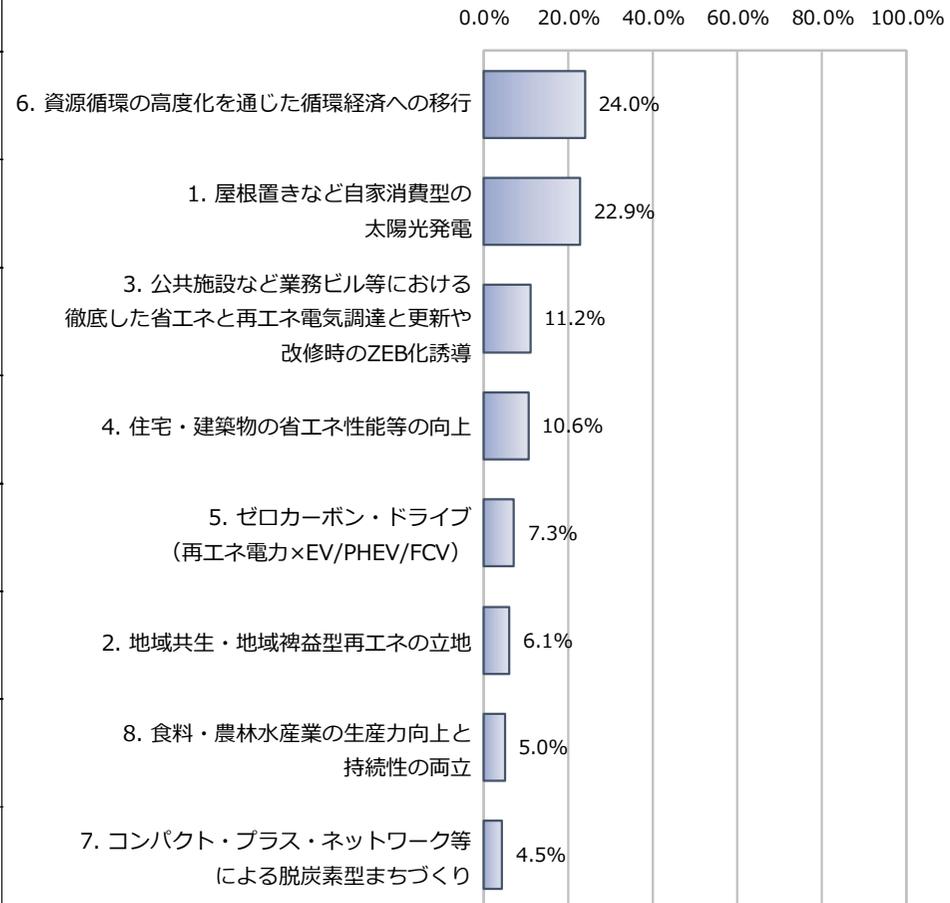
4. その他

<2>地域脱炭素ロードマップにおける先行100地域への選定意向・取組

- 8つの重点対策の取組状況を聞いたところ、「6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行」の割合が最も高く24.0%、次いで「1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電」が22.9%となっている。

② 8つの重点対策の取組状況について（複数回答）

	件数	割合
6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	43	24.0%
1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	41	22.9%
3. 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	20	11.2%
4. 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	19	10.6%
5. ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電力×EV/PHEV/FCV）	13	7.3%
2. 地域共生・地域裨益型再エネの立地	11	6.1%
8. 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	9	5.0%
7. コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	8	4.5%
全体	179	



クロス分析

クロス分析①

<1>各種宣言状況 × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実践状況について

- 具体的に「ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定」がある14自治体は、いずれも令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。
- 「具体的な宣言の予定はないが、検討している」61自治体のうち26自治体（42.6%）は、取組に「未着手で、今後検討する予定である」と回答している。

1. <1>「ゼロカーボンシティ宣言」「気候非常事態宣言」について × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

			脱炭素化に関する取組の検討・実施状況（複数回答）									全体	
			庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	取組の実施に向けた調査を開始している	具体的な事業を既に開始している	次年度の予算折衝や事業設計を行っている	議会と協議をしている	首長と協議をしている	未着手で、今後検討する予定である	未着手で、今後検討する予定はない		その他
宣言の状況（複数回答）	1. ゼロカーボンシティ宣言を実施している	件数	9	5	7	8	2	2	5	3	0	0	14
		割合	64.3%	35.7%	50.0%	57.1%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	0.0%	0.0%	
	2. 気候非常事態宣言を実施している	件数	2	2	3	2	2	2	2	2	0	0	4
		割合	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	3. ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定	件数	9	4	7	5	2	1	7	0	0	0	14
		割合	64.3%	28.6%	50.0%	35.7%	14.3%	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4. 気候非常事態宣言を実施する予定	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	5. 具体的な宣言の予定はないが、検討している	件数	17	11	19	12	3	2	7	26	0	1	61
		割合	27.9%	18.0%	31.1%	19.7%	4.9%	3.3%	11.5%	42.6%	0.0%	1.6%	
	6. いずれも検討していない	件数	7	3	8	8	0	0	1	43	15	8	87
		割合	8.0%	3.4%	9.2%	9.2%	0.0%	0.0%	1.1%	49.4%	17.2%	9.2%	
全体	件数	43	23	41	33	7	5	20	73	16	9	179	
	割合	24.0%	12.8%	22.9%	18.4%	3.9%	2.8%	11.2%	40.8%	8.9%	5.0%		

クロス分析②

<1>各種宣言状況 × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

- 具体的に「ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定」がある14自治体のうち10自治体は、過去3年間に具体的な事業を実施している。
- 「具体的な宣言の予定はないが、検討している」61自治体のうち30自治体（49.2%）は、過去3年間に具体的な事業を実施している。
- 宣言を「いずれも検討していない」87自治体のうち56自治体（64.4%）は、過去3年間に具体的な事業を実施していない。

1. <1>「ゼロカーボンシティ宣言」「気候非常事態宣言」について × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

			過去3年間に実施した事業（複数回答）				全体
			実施している	2018（H30） 年度以前に実施 していた	実施していない	その他	
宣言の 状況 （ 複数 回答）	1. ゼロカーボンシ ティ宣言を実施して いる	件数	12	3	2	0	14
		割合	85.7%	21.4%	14.3%	0.0%	
	2. 気候非常事態宣言 を実施している	件数	2	2	2	0	4
		割合	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
	3. ゼロカーボンシ ティ宣言を実施する 予定	件数	9	3	4	0	14
		割合	64.3%	21.4%	28.6%	0.0%	
	4. 気候非常事態宣言 を実施する予定	件数	0	0	0	0	0
		割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	5. 具体的な宣言の予 定はないが、検討し ている	件数	30	9	28	1	61
		割合	49.2%	14.8%	45.9%	1.6%	
	6. いずれも検討して いない	件数	24	11	56	1	87
		割合	27.6%	12.6%	64.4%	1.1%	
全体	件数	75	26	93	2	179	
	割合	41.9%	14.5%	52.0%	1.1%		

クロス分析③

<2>各種選定状況 × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

- 「SDGs未来都市」の選定を受けている4自治体と、「SDGs未来都市」への応募を検討している5自治体は、いずれも令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。
- 「バイオマス産業都市」の選定を受けている26自治体のうち25自治体と、「バイオマス産業都市」への応募を検討している4自治体は、令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。

1. <2> 「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について × 1. <5> 脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

			脱炭素化に関する取組の検討・実施状況（複数回答）									全体	
			庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	取組の実施に向けた調査を開始している	具体的な事業を既に開始している	次年度の予算折衝や事業設計を行っている	議会と協議をしている	首長と協議をしている	未着手で、今後検討する予定である	未着手で、今後検討する予定はない		その他
SDGs未来都市（複数回答）	1. SDGs未来都市の選定を受けている	件数	3	2	3	4	2	2	2	1	0	0	4
		割合	75.0%	50.0%	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
	2. バイオマス産業都市の選定を受けている	件数	9	4	11	7	1	0	6	8	1	0	26
		割合	34.6%	15.4%	42.3%	26.9%	3.8%	0.0%	23.1%	30.8%	3.8%	0.0%	
	3. SDGs未来都市への応募を検討している	件数	3	0	2	0	0	1	2	1	0	0	5
		割合	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
	4. バイオマス産業都市への応募を検討している	件数	0	0	1	2	1	0	0	1	0	1	4
		割合	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	
	5. ともに検討していない	件数	28	16	25	22	3	2	10	62	15	8	141
		割合	19.9%	11.3%	17.7%	15.6%	2.1%	1.4%	7.1%	44.0%	10.6%	5.7%	
全体		件数	43	23	41	33	7	5	20	73	16	9	179
		割合	24.0%	12.8%	22.9%	18.4%	3.9%	2.8%	11.2%	40.8%	8.9%	5.0%	

クロス分析④

<2>各種選定状況 × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

- 「SDGs未来都市」の選定を受けている4自治体は、いずれも過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施している。
- 「バイオマス産業都市」の選定を受けている26自治体のうち17自治体は、過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施している。
- 「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」への応募をともに検討していない141自治体のうち80自治体（56.7%）は、過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施していない。

1. <2>「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

			過去3年間に実施した事業（複数回答）				全体
			実施している	2018（H30） 年度以前に実施 していた	実施していない	その他	
S D G s 未 来 都 市 （ 複 数 回 答 ・ バ イ オ マ ス 産 業 都 市）	1. SDGs未来都市の選定を受けている	件数	4	2	0	0	4
		割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	2. バイオマス産業都市の選定を受けている	件数	17	5	8	0	26
		割合	65.4%	19.2%	30.8%	0.0%	
	3. SDGs未来都市への応募を検討している	件数	2	0	3	0	5
		割合	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	
	4. バイオマス産業都市への応募を検討している	件数	1	0	2	1	4
		割合	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	
	5. ともに検討していない	件数	52	19	80	1	141
		割合	36.9%	13.5%	56.7%	0.7%	
全体		件数	75	26	93	2	179
		割合	41.9%	14.5%	52.0%	1.1%	